

第2部 国勢調査の概要

Part2 Outline of Population Census of Japan

第1章 平成27年国勢調査の概要

調査の目的及び沿革

国勢調査は、我が国の人口・世帯の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年ごとに行っており、平成27年国勢調査はその20回目に当たる。

なお、昭和19年、20年、21年及び23年には、国勢調査ではないが、全国的な規模の人口調査が実施されている。

これらを列挙すると、次のとおりである。

	調査の名称	調査の時期
第1回	大正9年国勢調査	大正9年10月1日
2	大正14年国勢調査	大正14年10月1日
3	昭和5年国勢調査	昭和5年10月1日
4	昭和10年国勢調査	昭和10年10月1日
5	昭和15年国勢調査	昭和15年10月1日
	(昭和19年人口調査	昭和19年2月22日)
	(昭和20年人口調査	昭和20年11月1日)
	(昭和21年人口調査	昭和21年4月26日)
6	昭和22年臨時国勢調査	昭和22年10月1日
	(昭和23年常住人口調査	昭和23年8月1日)
7	昭和25年国勢調査	昭和25年10月1日
8	昭和30年国勢調査	昭和30年10月1日
9	昭和35年国勢調査	昭和35年10月1日
10	昭和40年国勢調査	昭和40年10月1日
11	昭和45年国勢調査	昭和45年10月1日
12	昭和50年国勢調査	昭和50年10月1日
13	昭和55年国勢調査	昭和55年10月1日
14	昭和60年国勢調査	昭和60年10月1日
15	平成2年国勢調査	平成2年10月1日
16	平成7年国勢調査	平成7年10月1日
17	平成12年国勢調査	平成12年10月1日
18	平成17年国勢調査	平成17年10月1日
19	平成22年国勢調査	平成22年10月1日
20	平成27年国勢調査	平成27年10月1日

明治35年12月1日、「国勢調査ニ関スル法律」（明治35年法律第49号）が制定され、同法に基づく第1回国勢調査を大正9年に実施した。この法律では国勢調査は10年周期で

行うこととされていたが、大正11年の法改正によって、10年周期からその中間年に簡易な調査を行うこととする5年周期に改められた。

戦前の各回国勢調査は大正9年、昭和5年及び15年に大規模調査を、その中間の大正14年、昭和10年に簡易調査を実施した。なお、昭和20年は簡易調査の実施年に当たっていたが、戦争の影響で実施しなかった。

昭和22年3月26日、「統計法」（昭和22年法律第18号）が制定され、特に国勢調査については、「国勢調査ニ関スル法律」の規定を引き継いで、その実施を定めている。また、統計法は新たに「指定統計」の制度を設け、国勢調査は昭和22年5月2日内閣告示第21号によって「指定統計第1号」に指定された。この「統計法」に基づいて、昭和22年臨時国勢調査を実施した。「統計法」では調査周期を5年と定めていたが、昭和25年国勢調査の後、昭和29年にその周期を10年に改めるとともに、その中間年に簡易な方法による調査を行うこととなり、これによって昭和30年国勢調査を簡易調査として実施した。

以後、昭和35年、45年、55年、平成2年及び12年に大規模調査を、その中間の昭和40年、50年、60年、平成7年、17年に簡易調査を実施した。

また、「統計法」が平成19年5月23日に全部改正され、国勢調査はこの「統計法」（平成19年法律第53号）により「基幹統計調査」とされた。平成22年調査は、この「統計法」に基づき大規模調査として実施し、今回の平成27年調査は、簡易調査として実施した。

なお、大規模調査と簡易調査の差異は、主として調査事項の数にある。その内容をみると、戦前は、大規模調査の調査事項としては男女、年齢、配偶関係等の人口の基本的属性及び産業、職業等の経済的属性であり、簡易調査の調査事項としては人口の基本的属性のみに限っていた。戦後は、国勢調査結果に対する需要が高まったことから調査事項の充実を図り、大規模調査の調査事項には人口の基本的属性及び経済的属性のほか住宅、人口移動、教育に関する事項を加え、簡易調査の調査事項には人口の基本的属性のほか経済的属性及び住宅に関する事項を加えている。

注)「国勢調査ニ関スル法律」は、国勢調査を必ずしも人口に関する調査とは規定しておらず、昭和14年には、全国民の消費実態を明らかにすることを目的とした臨時国勢調査を実施した。

なお、昭和19年、20年及び21年の人口調査は、「国勢調査ニ関スル法律」によらず、「資源調査法」（昭和4年法律第53号）に基づいて行い、昭和23年の常住人口調査は連合国軍総司令部の指令により、「統計法」に基づいて行った。

沖縄県における国勢調査

沖縄県は、昭和47年5月15日に我が国に復帰し、昭和50年の国勢調査から調査地域となったが、復帰前の沖縄県においても、琉球列島軍政本部又は琉球政府によって5回の国勢調査が実施された。

調査の名称	調査の時期
1950年国勢調査	昭和25年12月1日
1955年臨時国勢調査	昭和30年12月1日
1960年国勢調査	昭和35年12月1日
1965年臨時国勢調査	昭和40年10月1日
昭和45年国勢調査	昭和45年10月1日

これらの国勢調査は、昭和25年の調査が「1950年10月18日琉球列島軍政本部軍政布令第25号」に基づき、昭和30年、35年及び40年の調査が琉球政府の「統計法」（1954年9月14日立法第43号）第5条の規定に基づいて行われた。なお、昭和45年の調査は「日米琉諮問委員会の勧告第32号」（1969年3月11日）に基づいて、戦後初めて本土における国勢調査と一体的に行われたもので、本土と同一の調査の時期、調査の対象、調査事項、調査の方法で実施された。

調査の時期

国勢調査は、第1回の大正9年国勢調査以来一貫して10月1日現在で実施しており、平成27年国勢調査は、平成27年10月1日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行った。

調査の法的根拠

平成27年国勢調査は、「統計法」（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定並びに次の政令及び総務省令に基づいて行った。

国勢調査令（昭和55年政令第98号）

国勢調査施行規則（昭和55年総理府令第21号）

国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和59年総理府令第24号）

国勢調査には「統計法」に定める報告義務、秘密の保護、結果の公表、地方公共団体が行う事務等基幹統計調査に関する規定が適用される。

「国勢調査令」において、国勢調査の調査の時期、調査の対象、調査事項、調査の機関、調査の方法その他の国勢調査についての基本的な事項を定めている。なお、昭和50年までの国勢調査では、各回ごとに政令を制定してきたが、昭和55年国勢調査からは恒久的な政令に改めた。

また、「国勢調査施行規則」において、調査票の様式、調査票の配布・取集を行う期間を定めている。

調査の地域

平成27年国勢調査は、我が国の地域のうち、「国勢調査施行規則」第1条に規定する次の島を除く地域において行った。

- (1) 歯舞群島，色丹島，国後島及び択捉島
- (2) 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

なお、各回国勢調査の調査地域は相違しており、その主なものは、次のとおりである。

- (1) 戦前の国勢調査では、朝鮮，台湾等の地域も調査地域としている。
- (2) 戦後の国勢調査では、昭和27年及び28年にそれぞれ復帰した吐噶喇列島及び奄美群島を昭和30年国勢調査から、昭和43年に復帰した小笠原諸島を昭和45年国勢調査から、昭和47年に復帰した沖縄県を昭和50年国勢調査から、それぞれ調査地域に含めている。

各回調査の調査地域、人口等については、付属CDの「各回調査における調査地域の人口及び我が国の面積（大正9年～昭和50年）」に示したとおりである。

調査の対象

平成27年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

ただし、次の者については、それぞれ次に述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査した。

- 1 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校，同法第124条に規定する専修学校若しくは同法第134条第1項に規定する各種学校又は就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園に在学している者で，通学のために寄宿舍，下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊しているもの その宿泊している施設
- 2 病院又は診療所に引き続き3か月以上入院している者 その病院又は診療所
- 3 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で，陸上に生活の本拠を有するもの その生活の本拠
- 4 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者 その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については，その基地隊本部）の所在する場所
- 5 刑務所，少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者 その刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院又は婦人補導院

本邦内に常住している者は、外国人を含めて全て調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

注) 我が国政府の要請に応じ、関係国の在日機関から明らかにされた資料によると、平成27年9月30日現在、上述の(2)に該当する人口は99,995人。また、海外にいる日本人のうち、旅行又は一時滞在で自宅を不在にする期間が3か月未満の者は自宅に常住している者として自宅で調査されているが、その期間が3か月以上の者は国勢調査の対象となっていない。海外在留邦人数調査統計（外務省領事局）によると、平成27年10月1日現在の海外在留邦人の数は3か月以上の長期滞在者が859,994人で、うち在外日本公館員（家族を含む。）は23,463人、また、永住者（日本国籍保有者）は457,084人で計1,317,078人である。

調査事項

平成27年国勢調査では、次に掲げる事項について調査した。

今回の調査では、東日本大震災の影響を居住期間や移動状況の観点から把握するため、10年ごとの大規模調査の年に調査をしていた「現在の住居における居住期間」と「5年前の住居の所在地」の2つの調査事項を追加した。一方、簡易調査年における記入者負担の軽減を図る観点から「住宅の床面積」の調査事項を削除した。

（世帯員に関する事項）

- 1 氏名
- 2 男女の別
- 3 出生の年月
- 4 世帯主との続き柄
- 5 配偶の関係
- 6 国籍
- 7 現在の住居における居住期間
- 8 5年前の住居の所在地
- 9 就業状態
- 10 所属の事業所の名称及び事業の種類
- 11 仕事の種類
- 12 従業上の地位
- 13 従業地又は通学地

（世帯に関する事項）

- 1 世帯の種類
- 2 世帯員の数

- 3 住居の種類
- 4 住宅の建て方

調査の組織

平成27年国勢調査は、総務省統計局—都道府県—市町村—国勢調査指導員—国勢調査員（又は調査員事務を受託した事業者）の流れにより行った。

総務省統計局においては、調査の企画、調査書類・用品の作成、調査業務に関する説明等を行った。

都道府県においては、調査実施に関する市町村との連絡、予備用の調査書類・用品の市町村への追加送付、市町村から提出された調査書類の審査等の事務を行った。

市町村においては、調査区の設定、国勢調査指導員及び国勢調査員の選考・配置、国勢調査指導員及び国勢調査員に対する実査指導、調査書類の審査等、調査の実施に直接関連する事務を行った。

実地の調査は、総務大臣により任命された約70万人の国勢調査員が行い、また、総務大臣により任命された約10万人の国勢調査指導員が、国勢調査員の指導、調査書類の内容検査などの事務を行った。

このようにして調査した結果は、独立行政法人統計センターで集計され、総務省統計局が公表した。

調査の方法

1 調査区の設定

調査の実施に先立ち、平成26年10月1日現在で、全国をくまなく区分し、平成27年国勢調査に用いる調査区を設定して、調査区地図、調査区一覧表等の調査区関係書類を作成した。

調査区は、市町村の区域ごとに、先に「特別調査区」及び「水面調査区」を設定し、残りの区域について「一般調査区」として設定した。

「一般調査区」は、1調査区がおおむね50世帯となるように、道路、鉄道、河川など明瞭な地形・地物を境界として設定した。

「特別調査区」は、例えば、常住者がいないか又はいても極めてわずかで、かつ、広大な区域又は社会施設、大きな病院等がある区域について設定した。

「水面調査区」は、「港湾法」（昭和25年法律第218号）に規定する重要港湾の港湾区域について設定した。また、同法に規定する地方港湾の港湾区域並びに「漁港漁場整備法」（昭和25年法律第137号）に規定する漁港の水域並びに河川（運河を含む。）の河口及びその周辺水域では、水上生活者のいる区域について設定した。

調査区の区分は、次のとおりである。

- (1) 一般調査区

(2) 特別調査区

山林・原野・耕地等の区域

広大な工場・学校・鉄道用地等のある区域

社会施設，大きな病院のある区域

刑務所・拘置所等のある区域

自衛隊区域

駐留軍区域

50人以上の単身者が居住している寄宿舍・寮等のある区域

(3) 水面調査区

なお，調査区は，小地域統計の充実等を図るため平成2年から導入した「基本単位区」に基づき設定している。

「基本単位区」の区画方法は，「住居表示に関する法律」（昭和37年法律第119号）に基づき街区方式による住居表示を実施している地域については原則として一つの街区を一つの基本単位区とし，街区方式による住居方式を実施していない地域については原則として街区に準じた区画（地理的に明瞭で恒久的な道路，鉄道，河川等による区画）を基本単位区とした。

このようにして設定した調査区は，国勢調査員の担当地域を明確にするなど，国勢調査実施の基礎となるだけでなく，各種の標本調査の調査地域の抽出単位として広く利用されており，その利用の便を図るため，平成29年9月に「調査区関係資料利用の手引」を刊行した。

2 調査の実施

平成27年国勢調査は，国勢調査員が「インターネット回答の利用者情報」及び「インターネット回答の操作ガイド」を入れた「インターネット回答の利用案内封筒」を配布し，平成27年9月10日から20日までの間に，世帯がインターネットによる回答する方法により行った。インターネットによる回答が得られなかった世帯には，国勢調査員が「調査票」，「調査票の記入のしかた」及び「郵送提出用封筒」を入れた「調査書類収納封筒」を配布し，平成27年9月26日から10月20日までの間に，世帯が調査票に記入した上で，国勢調査員への提出又は郵送による提出のいずれかを選択する方法により行った。

また，世帯員の不在等の事由により，前述の方法による調査ができなかった世帯については，国勢調査員が，当該世帯について「氏名」，「男女の別」及び「世帯員の数」の3項目に限って，その近隣の者に質問することにより調査した。

3 調査書類

平成27年国勢調査で使用した調査票は，OCR（光学式文字読取装置）で読み取りが可能なマーク・数字記入方式，4名連記式の世帯票である。また，この調査票を補完するもの（補助用の調査票）として，高齢者や弱視者のための「拡大文字調

査票」や、外国人世帯のために「調査票対訳集」などを用意した。

調査票は、世帯が直接記入する欄のほか、調査員が調査の手引に基づき「住宅の建て方」及び「世帯の種類」を記入する欄を設けた。

「調査世帯一覧」は平成28年2月に公表した「人口速報集計」の基礎となるもので、国勢調査員が担当調査区内の世帯主又は代表者の氏名、所在地、調査票枚数等を記入し、単位区ごとに作成したものである。

市町村は、「調査世帯一覧」の記入に基づき、「市区町村要計表」を作成した。都道府県は、市町村から提出された「市区町村要計表」に基づき、「都道府県要計表」を作成した。

「調査区要図」は、調査漏れや重複調査を防止するため国勢調査員が担当調査区と単位区の境界、住居の位置などを記入したものである。

集計の方法

国に集められた調査票は、データ入力、産業分類符号などの符号付けをした後、調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて検査し、必要な補足訂正を行った上で結果表として集計した。

集計結果の公表と報告書

集計は、独立行政法人統計センターが行い、結果の公表は、総務省統計局がインターネットを利用する方法等により行った。また、主な結果を収録した報告書を各公表の約3～5か月後に刊行した。

以下に、公表等の実績を示す。

1 人口速報集計

人口速報集計は、全国、都道府県、市区町村別の人口及び世帯数を「都道府県要計表」及び「市区町村要計表」から、速報値として集計したもので、平成27年国勢調査の結果として最初に公表した。

この集計結果は、平成28年2月26日に公表し、同日付けの官報に公示（平成28年総務省告示第56号）した。

2 抽出速報集計

抽出速報集計は、平成27年国勢調査の全国、都道府県及び市区町村別の結果の早期利用を図るため、一定の方法により全世帯の約100分の1を抽出し、全ての調査事項について集計したものである。

この集計結果は、平成28年6月29日に公表した。

3 人口等基本集計

人口等基本集計は、人口の男女・年齢・配偶関係別構成、世帯、住居に関する基本的な事項及び外国人、高齢者世帯等に関する結果を全国、都道府県、市区町村別に集計したものである。

この集計結果は、平成28年10月26日に公表し、翌27日付けの官報に公示（総務省告示第399号）した。

4 就業状態等基本集計

就業状態等基本集計は、人口の労働力状態、就業者の産業・職業（大分類）別構成及び夫婦と子供のいる世帯等に関する結果を全国、都道府県、市区町村別に集計したものである。

この集計結果のうち、都道府県、市区町村別の結果については、平成29年4月26日までに順次公表した。また、全国の結果については、平成29年4月26日に公表した。

5 世帯構造等基本集計

世帯構造等基本集計は、母子・父子世帯及び親子の同居等に関する結果を全国、都道府県、市区町村別に集計したものである。

この集計結果は、平成29年9月27日に公表した。

6 抽出詳細集計

抽出詳細集計は、一定の方法により一部の世帯の調査票を抽出し、就業者の産業・職業（小分類）等に関する詳細な結果を、全国、都道府県、人口10万以上の市別に集計したものである。

この集計結果は、平成29年12月13日に公表した。

7 従業地・通学地集計

従業地・通学地集計は、従業地・通学地による人口（昼間人口）の構成や常住地の市区町村と従業地・通学地の市区町村との関係などの結果を集計したものである。

なお、従業地・通学地集計は、人口等基本集計・就業状態等基本集計及び抽出詳細集計の各々に対応して、次の2段階に分けて集計した。

（1）従業地・通学地による人口・就業状態等集計

従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業（大分類）別構成に関する結果を集計したものであり、この集計結果は、平成29年6月28日に公表した。

（2）従業地・通学地による抽出詳細集計

従業地による就業者の産業・職業（中分類）別構成に関する詳細な結果を集計したものである。この集計結果は、平成29年12月13日に公表した。

8 人口移動集計

人口移動集計は、人口の転出入状況に関する結果を集計したものである。

なお、人口移動集計は人口等基本集計、就業状態等基本集計の各々に対応して、次の2段階に分けて集計した。

(1) 移動人口の男女・年齢等集計

人口の転出入状況に関する結果を集計したものであり、この集計結果は平成29年1月27日に公表した。

(2) 移動人口の就業状態等集計

移動人口の労働力状態、就業者の産業・職業（大分類）別構成及び教育に関する結果を集計したものであり、この集計結果は平成29年7月25日に公表した。

9 小地域集計

小地域集計は、全市区町村について、市区町村よりも小さい単位である町丁・字等の別に人口や世帯数等を集計したものである。

ア 人口等基本集計に関する結果

人口及び世帯数に関する基本的な事項を基本単位区別に集計したものである。また、人口、世帯、住居、高齢世帯等に関する基本的な事項を町丁・字等別に集計したものである。この結果は、平成29年1月27日に公表した。

イ 就業状態等基本集計に関する結果

人口の労働力状態、就業者の産業・職業（大分類）別構成等に関する基本的な事項を町丁・字等別に集計したものである。この結果は、平成29年5月30日に公表した。

ウ 世帯構造等基本集計に関する集計

世帯の経済構成の状況等に関する基本的な事項を町丁・字等別に集計したものである。この結果は、平成29年11月15日に公表した。

エ 従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計

従業地・通学地に関する基本的な事項を常住地の町丁・字等別に集計したものである。この結果は、平成29年11月15日に公表した。

オ 移動人口の男女・年齢等集計に関する集計

5年前の常住地に関する基本的な事項を常住地の町丁・字等別に集計したものである。この結果は、平成29年5月30日に公表した。

10 特別集計

上記のほか、平成27年国勢調査人口等基本集計結果の中から人口に係る最も重要な項目である年齢及び国籍について、不詳を一定の処理方法に基づきあん分し、集計を行った。全国、都道府県、市区町村別の統計表全3表を平成28年11月24日に公表した。

11 その他報告書の刊行

平成27年国勢調査では上記報告書のほか、国勢調査結果の利用・活用を図るため、公表数値を編集・加工した報告書を次のとおり刊行した。

報告書名		刊行年月
調査結果の利用案内	ユーザーズガイド	平成28年3月
解説シリーズ	我が国の人口・世帯の概観	平成30年3月
	POPULATION AND HOUSEHOLDS OF JAPAN	平成30年7月
	最終報告書 日本の人口・世帯	平成30年12月
	ライフステージでみる日本の人口・世帯	平成29年3月
地図シリーズ	我が国の人口集中地区	平成29年3月
	日本人口地図帳	平成30年3月

試験調査

平成27年国勢調査では、調査の実施に先立ち、調査実施計画に必要な諸事項を実地に検討するため、試験調査を実施した。

第1次試験調査は、調査方法、調査事務及びこれに関連する事項について実地に検討するため、平成24年7月に群馬県高崎市及び玉村町、神奈川県川崎市及び小田原市、三重県四日市市及び松阪市、大阪府大阪市及び豊中市、島根県出雲市及び吉賀町、愛媛県松山市及び今治市並びに佐賀県佐賀市及び白石町の一部の地域において実施した。

第2次試験調査は、第1次試験調査の結果を踏まえた調査方法、調査事務の再検討及び調査項目の設定の検討を行うため、平成25年6月に秋田県秋田市及び横手市、東京都中央区及び足立区、石川県白山市及び中能登町、京都府京都市及び八幡市、広島県広島市及び尾道市、香川県高松市及び東かがわ市並びに大分県大分市及び佐伯市の一部の地域において実施した。

第3次試験調査は、第1次試験調査及び第2次試験調査の結果を踏まえた調査方法、調査事務及び調査票の設計等について実地に検討するため、平成26年6月に都道府県庁所在市及び都道府県庁所在市以外の政令指定都市（東京都特別区部を含む。）の一部の地域において実施した。

これらの試験調査の結果に基づき、総務省統計局において調査区の設定、調査票の設計、調査の方法、調査結果の集計等を検討し、本調査の実施計画の策定に資した。

事後調査

平成27年国勢調査の調査方法及び調査対象の把握状況を実地に検証し、国勢調査の結果利活用上の留意点の把握、今後の調査の企画設計等に資することを目的として、平成27年国勢調査事後調査を統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査（平成27年承認）として平成27年11月20日現在で実施した。

この事後調査の調査の地域となる調査区は、平成27年国勢調査調査区のうち、「一般調査区」、「社会施設、病院（おおむね患者200人以上の収容施設を有するもの）のある区域」及び「おおむね50人以上の単身者が居住している寄宿舍・寮等のある区域」から、それぞれ次の割合で無作為に抽出し、総務省統計局長が指定した調査区である。

一般調査区 1/1500

社会施設、病院（おおむね患者200人以上の収容施設を有するもの）
のある区域 1/500

おおむね50人以上の単身者が居住している寄宿舍・寮等のある区域 1/500

なお、事後調査は、昭和25年国勢調査から引き続き実施されている。ただし、昭和25年及び30年の事後調査は「抽出再調査」の名称で実施した。

経費

平成27年国勢調査のために計上された予算は、次の表のとおり平成24年度から30年度にわたっており、総額約720億円であった。

なお、表中の平成24年度から26年度までは、国勢調査の準備として調査区の設定、試験調査の実施等に要した経費であり、27年度は、そのほぼ全額が調査実施のための経費として計上されたものである。平成27年度の一部及び28年度以降は、集計、公表及び報告書の刊行に要した経費である。

表 平成27年国勢調査年度別経費

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 ¹⁾	総額
国勢調査費	42,822	473,974	2,323,794	67,537,210	1,533,446	141,188	20,136	72,072,570
中央経費	16,509	454,371	1,428,662	12,472,535	1,533,446	141,188	20,136	16,066,847
総務省統計局経費	16,509	454,371	1,428,662	11,958,982	86,004	67,012	20,136	14,031,676
統計センター経費	-	-	-	513,553	1,447,442	74,176	-	2,035,171
地方経費(地方公共団体委託費)	26,313	19,603	895,132	55,064,675	-	-	-	56,005,723

1)当初予算

Chapter1 Outline of the 2015 Population Census of Japan

History

The population censuses in Japan have been conducted almost every five years since 1920, the 2015 Population Census being the twentieth one.

In addition to these regular censuses, special censuses were taken in 1944, 1945, 1946 and 1948 due to the particular administrative needs of the respective time.

Names and dates of these censuses are :

1920Population Census	1 October 1920
1925Population Census	1 October 1925
1930Population Census	1 October 1930
1935Population Census	1 October 1935
1940Population Census	1 October 1940
(1944Population Census	22 February 1944)
(1945Population Census	1 November 1945)
(1946Population Census	26 April 1946)
1947Extraordinary Population Census	1 October 1947
(1948Population Census	1 August 1948)
1950Population Census	1 October 1950
1955Population Census	1 October 1955
1960Population Census	1 October 1960
1965Population Census	1 October 1965
1970Population Census	1 October 1970
1975Population Census	1 October 1975
1980Population Census	1 October 1980
1985Population Census	1 October 1985
1990Population Census	1 October 1990
1995Population Census	1 October 1995
2000Population Census	1 October 2000
2005Population Census	1 October 2005
2010Population Census	1 October 2010
2015Population Census	1 October 2015

The first census was conducted in 1920 in conformity with “the Act Concerning the Population Census” (Act No.49, 1902)

After the first census, which was taken in 1920, by the amendment of the Act Concerning the Population Census in 1922, the population censuses came to be conducted every five years, with the large-scale census and the simplified census alternately.

The prewar censuses were conducted in conformity with the Act Concerning the Population Census. The 1925 and 1935 censuses were simplified censuses, and the 1920, 1930 and 1940 censuses were large-scale censuses.

The 1945 simplified census was not taken because of World War II.

After the War, “Statistics Act” (Act No.18, 1947) was enacted and provisions on the population census were established. The Statistics Act also aims at regulating the designated statistics which, according to the Statistics Act, have been prepared or sponsored by the Government or the local public entity and designated and notified to the public by the Director of the Management and coordination Agency. The population census was designated as “Designated Statistics No.1” by the “Designation of the Population Census” (Cabinet Notification No.21, 2 May 1947). The Extraordinary Population Census was conducted in 1947 in conformity with the provisions of the Statistics Act. In this act, it was provided that the census should be conducted every five years.

But after the 1950 census, this act was amended in 1954 to conduct the census every ten years and the simplified census in the fifth year after the census, and the 1955 census was conducted as a simplified census.

Since then, in 1960, 1970, 1980, 1990 and 2000, the large-scale censuses were conducted and in 1965, 1975, 1985, 1995 and 2005 the simplified census were conducted.

After then the population census was designated as “Fundamental Statistics Survey” by the “Statistics Act”(Act No.53, 2007) revised in 2007. The 2010 census was conducted as large-scale census based on it. The 2015 census was conducted as simplified census.

The main difference between a large-scale census and a simplified census is the number of questions asked in the census. During the prewar period questions of a simplified census were limited to the basic characteristics of the population, i.e, name, sex, age, marital status, while a large-scale census covered questions on economic characteristics such as industry and occupation in addition to the basic characteristics of the population.

After the War, the scale of census-taking has generally been amplified so as to satisfy the increased demands from a wider variety of users for the census results.

The large-scale censuses (1950, 1960, 1970, 1980, 1990, 2000 and 2010) covered questions on dwellings, internal migration and education in addition to basic and economic characteristics of the population.

The simplified censuses (1955, 1965, 1975, 1985, 1995, 2005 and 2015) covered questions on economic characteristics and dwelling besides basic characteristics of the population.

Population Censuses of Okinawa-ken

The 1975, 1980, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005, 2010 and 2015 census had been also conducted in Okinawa-ken since it reverted to Japan on 15 May 1972, as the 47th prefecture of Japan. Before reversion, the census had been conducted by the U.S. Military Government in the Ryukyu Islands or Government of the Ryukyu Island five times in Okinawa-ken.

Names and dates of these censuses are :

1950Population Census	1 December 1950
1955Provisional PopulationCensus	1 December 1955
1960Population Census	1 December 1960
1965Provisional PopulationCensus	1 October 1965
1970Population Census	1 October 1970

The 1950 census was conducted in conformity with the U.S. Military Government in the Ryukyu Island Order (Act No.25 enacted on 18 October 1950), and the 1955, 1960 and 1965 censuses were conducted in conformity with Articles 5 of the Statistics Act established by the Government of the Ryukyu Islands (Act No.43 enacted on 14 September 1954).

The 1970 census was conducted in conformity with the recommendation of the Japan-America- Ryukyu Consultative Committee (No.32, 11 March 1969). This was the first census that was carried out in Okinawa at the same time and by the same method as in Japan proper.

Date of the Census

The 2015 Population Census was taken as of 0:00 a.m., 1 October 2015. This date has been kept unchanged throughout regular censuses since 1920.

Legal Basis of the Census

The 2015 Population Census was conducted in conformity with provisions of Article 5, Clause 2 of the Statistics Act, Cabinet Order for the Population Census (Cabinet Order No.98 of 1980), the Rules for the Execution of the Population Census (Prime Minister's Office Order No.21 of 1980) and the Ministerial Ordinance for Instruction for the Establishment of Enumeration Districts for the Population Census (Prime Minister's Office Order No.24 of 1984).

Therefore, the population census is subject to provisions related to Fundamental Statistics Survey in the Statistics Act and in the Cabinet Order for the Enforcement of the Statistics Act, such as obligation to report, field investigation, safeguard of secrecy and publication of results.

Cabinet Order for the Population Census provides date and coverage of census, enumeration items, method of survey, and so on.

The Rules for the Execution of the Population Census provides the form of the questionnaire, enumeration period and relevant matters.

Area Coverage of the Census

The 2015 Population Census covered the whole territory of Japan excluding the following islands in accordance with the Regulation for the Execution of the Population Census mentioned above.

- (1) *Habomai-gunto*, *Shikotan-to*, *Kunashiri-to* and *Etorofu-to*
- (2) *Take-shima* in *Okinoshima-cho*, *Oki-gun Shimane-ken*

There are considerable differences in the area coverage between the prewar and the postwar

censuses.

- (1) The censuses of prewar time covered Korea, Taiwan and other areas which were removed from the Japanese territory according to the Peace Treaty, after the War. These areas have, of course, been excluded from the coverage of censuses since 1945.
- (2) After the War, Tokara-*retto* (Toshima-*mura* in Oshima-*gun*, Kagoshima-*ken*) and Amami-*gunto* (major portions of Oshima-*gun*) which were returned to Japan in 1952 and 1953 respectively have been included in the censuses since 1955. The Ogasawara Islands returned in 1968 and Okinawa-*ken* returned in 1972 have been included in the censuses since 1970 and 1975 respectively.

The population and land areas covered in each census are presented in “Table, Comparison of Population and Area Covered in Each Population Census of Japan” on attached CD.

Population Enumerated in the Census

The 2015 Population Census used what is known as *de jure* population concept for enumerating the people. That is, a person was enumerated at the place where he or she usually lived, and was counted as the population of the area including the place.

The term “persons usually living” was defined in the census as those persons who had lived or were going to live for three months or more at their respective households at the census date. Persons who had no usual places of living in this sense were enumerated at the places where they were present at the date of the census. There were, however, exceptions to this general rule for the following population groups:

- (1) Students and pupils of regular schools as well as those attending special training schools or miscellaneous schools and living in school dormitories, boarding houses or the like were enumerated at the places where they lived regardless of their period of stay.
- (2) Inpatients of hospitals were enumerated in the hospitals only when they had been hospitalized for three months or more at the census date.
- (3) Crews aboard ships, except ships of the Self-Defense Forces, were enumerated at their residential places on land.
- (4) Residents in the camps of the Self-Defense Forces were enumerated in the camps. Crews aboard ships of the Self-Defense Forces were enumerated at the places of the local general headquarters to which their ships belonged.
- (5) Persons in prisons or detention houses whose penalties had been fixed, and inmates of reformatories or women's guidance homes were enumerated at those institutions.

In accordance with the rules described above, all persons living in Japan were enumerated whether they were foreigners or not. However, the following persons were excluded from the enumeration.

- (1) Foreign diplomatic corps, their suite and their dependents
- (2) Foreign military personnel including both military corps and civilians, and their dependents

According to the information offered from the foreign agencies in Japan to the government of Japan, the persons indicated in the group (2) numbered 99,995 as of 30 September 2015.

Among Japanese who were living or traveling abroad, those who were expected to be absent from home for less than three months around the date of the census were enumerated at their homes in Japan, but others were excluded from the enumeration.

Among Japanese who were staying in foreign countries, those who were staying for more than three months numbered 859,994 as of 1 October 2015, according to the Annual Report of Statistics on Japanese Nationals Overseas (Ministry of Foreign Affairs of Japan), of which 23,463 persons were Japanese diplomatic corps including their dependents. Permanent residents who had Japanese nationality numbered 457,084 and the total number of overseas residents reached 1,317,078.

Topics to be surveyed

The 2015 Population Census covered the following topics.

In this census, the census items of “duration of residency at the current domicile” and “place of 5 years previous residence,” which had been surveyed in the large-scale census were added in order to grasp the influence of the “Great East Japan Earthquake” at the point of duration of residency and move of residence.

While on the other hand, “area of floor space of dwelling” was removed from the item to reduce the burden of respondents in the small-scale census.

For household members:

- (1) Name
- (2) Sex
- (3) Year and month of birth
- (4) Relationship to the household head
- (5) Marital status
- (6) Nationality
- (7) Duration of residency at the current domicile
- (8) Place of 5 years previous residence
- (9) Type of activity
- (10) Name of establishment and kind of business (Industry)
- (11) Kind of work (Occupation)
- (12) Employments status
- (13) Place of work or location of school

For households:

- (1) Type of household
- (2) Number of household members
- (3) Type and tenure of dwelling
- (4) Type of building and number of stories

Census Organization

The 2015 Population Census was conducted through the following channel: Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications—Prefectures (*To, Do, Fu* and *Ken*)—Municipalities (*Shi, Machi* and *Mura*)—Supervisors—Enumerators (or private office undertaking enumerators' field work)—Households.

The Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications was in charge of the planning, arrangement of materials and documents and supervision for census work of prefectures and municipalities.

The statistics sections of prefectural governments took responsibility for census operations in each prefecture. Census work, including distribution of reserve census documents to municipal governments, supervision of field work, scrutinizing of the census documents which were submitted to the prefecture, and so forth, had been performed through the statistics sections of prefectural governments.

Shi (city), *Machi* (town) and *Mura* (village) offices performed such work as the establishment of enumeration districts, the selection and training of supervisors and enumerators, and scrutinizing of the census documents which were submitted from enumerators.

The field work was carried out by about 700,000 enumerators specially appointed for this census. Moreover, about 100,000 supervisors were appointed to take the responsibility of training and supervising enumerators, of scrutinizing the entries on the census questionnaires, and so forth. These enumerators and supervisors were appointed by the Minister for Internal Affairs and Communications.

These census data were tabulated by the National Statistics Center and the results are released by the Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.

Method of the Census

1. Enumeration Districts

Before the census-taking, the whole area to be covered by the census was divided into enumeration districts and accurately mapped.

There were three types of enumeration districts; Ordinary Enumeration Districts, Special Enumeration Districts, Water Enumeration Districts.

Ordinary Enumeration Districts were set up in the areas where residents were comparatively concentrated; they were delineated to comprise 50 households per enumeration district on the average utilizing geographically apparent features for their boundaries.

Special Enumeration Districts were established in the areas which were broad but thinly populated or in the areas where special population groups formed their communities such as social institutions and large hospitals.

Water Enumeration Districts were set up on the all port area of international tactics port, international hub port and major port, which Port and Harbor Act designates as such And the

districts where people were living in boats or ships of local port which Port and Harbor Act designates as such, and those of the fishing ports and around the mouths of rivers or canals, which Act on Development of Fishing ports and Grounds designates as such were set up.

Enumeration districts of each type is as follows:

Ordinary Enumeration Districts

Special Enumeration Districts

Mountains, forests, prairies, etc.

Areas of large factories and schools, etc.

Social institutions and large hospitals

Prisons, detention houses and reformatory institutions

Camps of the Self-Defense Forces

Areas exclusively used by foreign military forces

Dormitories of boarding houses having 50 single persons or more

Water Enumeration Districts

The enumeration districts were demarcated on the basis of “Basic Unit Blocks”, which had been introduced since 1990 improve small area statistics.

These enumeration districts are useful not only as a basis of census field work to ensure enumerators for confirmation of their assigned enumeration districts, but also as sampling frames to be used for various kinds of subsequent sample surveys later.

2. Enumeration Procedure

The enumeration procedure was as follows. Enumerators visited every household within enumeration district and delivered “Envelope of a guide to the Online Census” that enclosed “Access code for the Online Questionnaire” and “How to Complete your Online Questionnaire”. Households could respond online from 10 to 20 September.

After the period of online response, enumerators visited households which didn't respond online , and delivered “Enumeration Documents Envelope” that enclosed “ Paper Questionnaire”, “How to Fill in the Census Questionnaire” and “Mailing Envelope”.

Respondents could select the submission methods, which were either by envelope via enumerators or by mail from September 26 to October 20.

As a rule, it was each household that was supposed to fill out a questionnaire. As for households with no one at home during the survey period, however, enumerators did through interviews with their neighbors for three items of the name, sex and number of household members.

3. Enumeration Documents

The questionnaire for the 2015 Census was designed with A4 wide size and double-sided OCRs type mark and number entry. The questionnaire could accommodate up to 4 persons. We also prepared the following auxiliary questionnaires in order to be read and filled in easily by aged persons or foreigners.. Enlarged Character Questionnaires which was printed out with

enlarged characters were for aged persons or amblyopic persons. Multilingual Documents in which the questionnaire was translated into 27 languages were for foreigners who were not able to understand Japanese.

All the survey items were filled out by households except “Type of Households” and “Type of building and number of stories” , which were filled out by enumerators through interviews.

Enumerators prepared “Household Listing Sheet” by Basic Unit Block, entering the family name of the head, the address and the number of questionnaires they distributed to each household. It underlay “Preliminary Counts of the Population and Households”, which had been released at the end of February 2016.

Municipalities made “Municipal Summary Sheets of Population and Households” based on the entry of “Household Listing Sheet” . Prefectural government made “Prefectural Summary Sheets of Population and Households” base on the “Municipal Summary Sheets of Population and Households” which was submitted by the municipalities.

“Summary Map of the Enumeration District” was also prepared by enumerators to prevent households from being omitted or double-enumerated, which contained boundaries among EDs and Basic Unit Blocks, locations of residences, etc.

Method of Tabulation

After being accepted and sorted, questionnaires were read using OCR (Optical Character Reader) and coded by category (industry, occupation, etc.)

Based on input data, blanks, erroneous entries, and conflicting entries in the questionnaires were checked and corrected in case of necessity automatically, and data that had been completely checked were then compiled and tabulated.

Tabulation and Publication

The National Statistics Center, Incorporated Administrative Agency, takes charge of the whole tabulation of the census results. The tabulated results are released on the website and in reports by the Statistics Bureau. The reports containing the principal results are published approximately five month after the release.

The tabulation and publication are scheduled as shown in the following chart.

Tabulation and Release of the 2015 Population Census Results

Tabulation type		Content	Industry	Occupation	Population	Tabulated area	Scheduled release timing for national results
Preliminary tabulation	Preliminary counts of the population and households (based on summary sheets)	Early release of population by sex and household counts	—	—	Complete	Whole nation, prefectures, municipalities	February 2016
	Preliminary sample tabulation	Early release of major results on all topics surveyed	Minor group	Minor group	About 1/100	Whole nation, prefectures, cities with 200,000 or more persons	June 2016
Basic complete tabulation	Basic Complete Tabulation on Population and Households	Results on population, households and housing conditions; and on foreigners, elderly persons households, etc.	—	—	Complete	Whole nation, prefectures, municipalities	October 2016
	Basic Complete Tabulation on Labour force	Results on labour force status of population, and on industry and occupation of employed persons and of households of parents and child(ren) etc.	Major group	Major group			April 2017
	Basic Complete Tabulation on Households and Families	Results on mother-child(ren) households, father-child(ren) households and parent-child(ren) households, etc.	Major group	Major group			September 2017
Detailed Sample Tabulation		Detailed results on industry and occupation of employed persons etc.	Minor group	Minor group	Sample	Whole nation, prefectures, municipalities	December 2017
Tabulation on Place of Work or Schooling	Tabulation on Place of Work or Schooling for Population and Labour force	Results on basic characteristics of population, and on industry and occupation of employed persons by place of work or schooling	Major group	Major group	Complete	Whole nation, prefectures, municipalities	June 2017
	Detailed Sample Tabulation on Place of Work or Schooling	Detailed results on industry and occupation of employed persons by place of work	Medium group	Medium group	Sample	Whole nation, prefectures, cities with 100,000 or more persons	December 2017
Tabulation on Internal Migration	Tabulation on Internal Migration for Population	Results on mobility of population, i.e. change in usual place of residence	—	—	Complete	Whole nation, prefectures, municipalities	January 2017
	Tabulation on Internal Migration for Labour force	Results on population on internal migration by labour force status, industry and occupation	Major group	Major group		Whole nation, prefectures, municipalities	July 2017
Tabulation for Small Areas	Basic Complete Tabulation on Population and Households	Fundamental results on population, households and housing conditions	—	—	Complete	Cho/aza etc., basic unit block, area mesh	Promptly released with confidentiality editing after the corresponding basic complete tabulations etc. are released.
	Basic Complete Tabulation on Labour force	Fundamental results on labour force status of population, and on industry and occupation of employed persons	Major group	Major group			
	Basic Complete Tabulation on Households and Families	Fundamental results on households and families	—	—			
	Tabulation on Place of Work or Schooling for Population and Labour force	Fundamental results on place of work or schooling by usual place of residence	—	—			
	Tabulation on Internal Migration	Fundamental results on usual place of residence five years ago	—	—			

1. The entries in the "industry" and "occupation" columns show that corresponding tabulation results are available.
2. The "tabulated area" column shows the areas for which results are available for the corresponding tabulation types. However, not all of the results cover the whole area.

Pilot Surveys

In the 2015 Population Census, pilot surveys were taken three times, prior to the execution of the Census in order to evaluate the adequacy of census schemes.

The first pilot survey was taken in July 2012 in the cities; Takasaki-shi·Tamamura-machi of Gunma-ken, Kawasaki-shi·Odawara-shi of Kanagawa-ken, Yokkaichi-shi·Matsusaka-shi of Mie-ken, Osaka-shi·Toyonaka-shi of Osaka-fu, Izumo-shi·Yoshika-cho of Shimane-ken, Matsuyama-shi·Imabari-shi of Ehime-ken, and Saga-shi·Shiroishi-cho of Saga-ken. This survey mainly tested the methods on the Census, working load involved in operating the Census.

The second pilot survey was taken in June 2013 in the cities; Akita-shi·Yokote-shi of Akita-ken, Chuo-ku·Adachi-ku of Tokyo-to, Hakusan-shi·Nakanoto-machi of Ishikawa-ken, Kyoto-shi·Yawata-shi of Kyoto-fu, Hiroshima-shi·Onomichi-shi of Hiroshima-ken, Takamatsu-shi·Higashikagawa-shi of Kagawa-ken, Oita-shi·Saiki-shi of Oita-ken. Based on the last survey results, this survey mainly tested the methods on the Census, working load involved in operating the Census, setting of the topics to be surveyed.

The third pilot survey was taken in June 2014 in all prefectural capitals and the cities designated by the Cabinet Order, aiming at providing local governments. Based on previous survey results, this survey mainly tested the methods on the Census, working load involved in operating the Census, and design of the census questionnaire.

Through the pilot surveys, the Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications finalized the operational plan, evaluating the way of establishing EDs, the form and design of the questionnaire, the enumeration methods, the tabulating procedure, etc.

Post-Enumeration Survey

For the purpose of verifying the appropriateness of the census method and the identification of the coverage to be surveyed as well as obtaining reference data for the plan of the future population censuses, Post-enumeration Survey of the 2015 Population Census was conducted as of 20 November 2015 as the approved statistics survey in conformity with the General Statistical Surveys (Approval 2015).

This survey covered the EDs where were randomly sampled from “Ordinary Enumeration Districts”, “Social institutions and large hospitals having 200 patients or more”, and “Dormitories or boarding house having 50 single persons or more”, the sampling nation were as follows:

- | | | |
|-----|-----------------------------------------------------------------|--------|
| I | Ordinary Enumeration Districts | 1/1500 |
| II | Social institutions and hospitals having 200 patients or more | 1/500 |
| III | Dormitories or boarding houses having 50 single persons or more | 1/500 |

The post-enumeration survey has been conducted every time since the 1950 Population Census when a census was taken, though it was named “Sampled Re-survey” in the 1950 and 1955 censuses.

Budget for the 2015 Population Census

The budget appropriated for the 2015 Population Census totaled 72 billion yen for seven years from 2012 fiscal year, as is shown in Table.

It is noted that the budgets appropriated for three years from 2012 fiscal year were the cost required for establishing enumeration districts and for conducting pilot surveys as the preliminary undertaking of the 2015 Census. For the 2015 budget, nearly all were the cost for the central government and the cost entrusted to local governments to carry out the census operation including fieldwork. A part of the 2015 budget and the budgets following 2016 fiscal year were the cost required for tabulation, releases of the results and preparation of the publications.

Table Budget for the 2015 Population Census of Census by Fiscal year

	(Fiscal year, Unit: 1,000 yen)							
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 ¹⁾	Total
Total	42,822	473,974	2,323,794	67,537,210	1,533,446	141,188	20,136	72,072,570
Total expenses for central governments	16,509	454,371	1,428,662	12,472,535	1,533,446	141,188	20,136	16,066,847
for Statistics Bureau	16,509	454,371	1,428,662	11,958,982	86,004	67,012	20,136	14,031,676
for the National Statistics Center	-	-	-	513,553	1,447,442	74,176	-	2,035,171
Entrusted expenses for local governments	26,313	19,603	895,132	55,064,675	-	-	-	56,005,723

1) Initial budget